

国東市地球温暖化対策実行計画（第2次計画）

平成26年度温室効果ガス総排出量の実績報告

1. 計画の目的及び期間

「地球温暖化対策推進法」に基づいて「国東市地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガスの抑制に努めています。

平成26年3月に第2次計画を前計画の成果と課題を踏まえ、国東市の事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減を目的に策定しました。

この計画は、平成24年度を基準年とし、平成26年度から平成30年度までの5カ年計画として実施しているところです。

2. 温室効果ガスの総排出量に関する削減目標

国東市の事務事業全体からの温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）を平成26年度から平成30年度までの間に、平成24年度比で6%削減を目標としています。

平成24年度総排出量 (基準年度) [t-CO2]	平成30年度総排出量 (目標年度) [t-CO2]	削減量[t-CO2] (6%減少分)
13,970	13,132	838

※ 上記の目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の削減目標を含んだものです。

3. 温室効果ガスの排出量（一般廃棄物分野等を除く）に関する削減目標

一般廃棄物分野等を除く温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算値）を平成26年度から平成30年度までの間に、平成24年度比で5%削減を目標としています。

平成24年度排出量 (基準年度) [t-CO2]	平成30年度排出量 (目標年度) [t-CO2]	削減量[t-CO2] (5%減少分)
9,796	9,306	490

※ 電気・ガス・重油・灯油・自動車用燃料などの使用によるものです。

4. 計画の対象範囲

対象物資 本計画では市における排出実態を踏まえ、二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、一酸化二窒素（N2O）を対象とします。

対象施設 国東市が実施するすべての事務事業を対象とします。

ただし、指定管理者制度等により、民間等へ施設の管理が移行した施設は除きます。

5. 温室効果ガスの排出量等の現況

(1) 国東市の事務事業における温室効果ガスの総排出量

年 度	代替値排出係数総排出量 (CO2 換算)	基準年度比 (%)
平成 24 年度 (基準年度)	13,970 t	
平成 25 年度	13,699 t	△1.9%
平成 26 年度	15,632 t	11.8%

※ 上記の目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の削減目標を含んだものです。

(2) 一般廃棄物分野等を除く温室効果ガスの排出量

年 度	代替値排出係数総排出量 (CO2 換算)	基準年度比 (%)
平成 24 年度 (基準年度)	9,796 t	
平成 25 年度	9,603 t	△1.9%
平成 26 年度	9,388 t	△4.1%

※ 電気・ガス・重油・灯油・自動車用燃料などの使用によるものです。

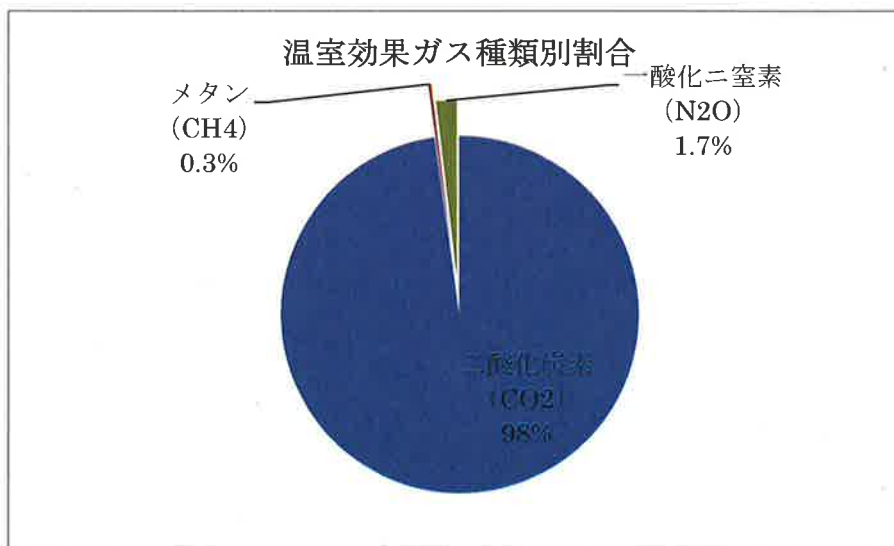
※ 排出係数とは、0.1 kwh など単位の違いを、重さ (t) に合わせるために用いる係数

(3) 平成 26 年度 温室効果ガスの種類別排出量及び排出割合

平成 26 年度における温室効果ガス総排出量は、15,632 t-CO2 で、種別では、二酸化炭素が最も多く、全体の約 98%を占めています。

表 1 平成 26 年度 温室効果ガスの種類別排出量及び排出割合

種 類	排出量 (t-CO2)	割合 (%)
二酸化炭素 (CO2)	15,318	98
メタン (CH4)	42	0.3
一酸化二窒素 (N2O)	272	1.7
計	15,632	100



※ 二酸化炭素は電気・LPG・重油・灯油・ガソリン・軽油・廃プラスチック類の焼却の使用によるもの。

※ メタン及び一酸化二窒素は、自動車の走行、クリーンセンター、終末処理場、し尿処理場における廃棄物等の処理等によるもの。

表2 基準年度（平成26年度）の温室効果ガス排出量の内訳

項目	平成26年度活動量	平成26年度排出量 [t-CO ₂]	割合(%)
電気(kwh)	14,554,598	8,020	51.3
A重油(ℓ)	186,565	506	3.2
灯油(ℓ)	114,492	285	1.9
軽油(ℓ)	2,701	7	0.0
LPG(m ³)	33,375	200	1.3
自動車用燃料(ℓ)	156,092	370	2.4
廃プラスチック類の焼却(t)	2,201	5,931	37.9
廃棄物の焼却(t)	8,090.36	194	1.2
し尿処理量(m ³)	9,582.5	1	0.0
下水処理量(m ³)	1,530,319	104	0.7
その他		14	0.1
合計		15,632	100.0

※ 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素の排出量に換算。

※ 「自動車用燃料」は「ガソリン」「軽油」を指す。

※ その他は、自動車の走行量。

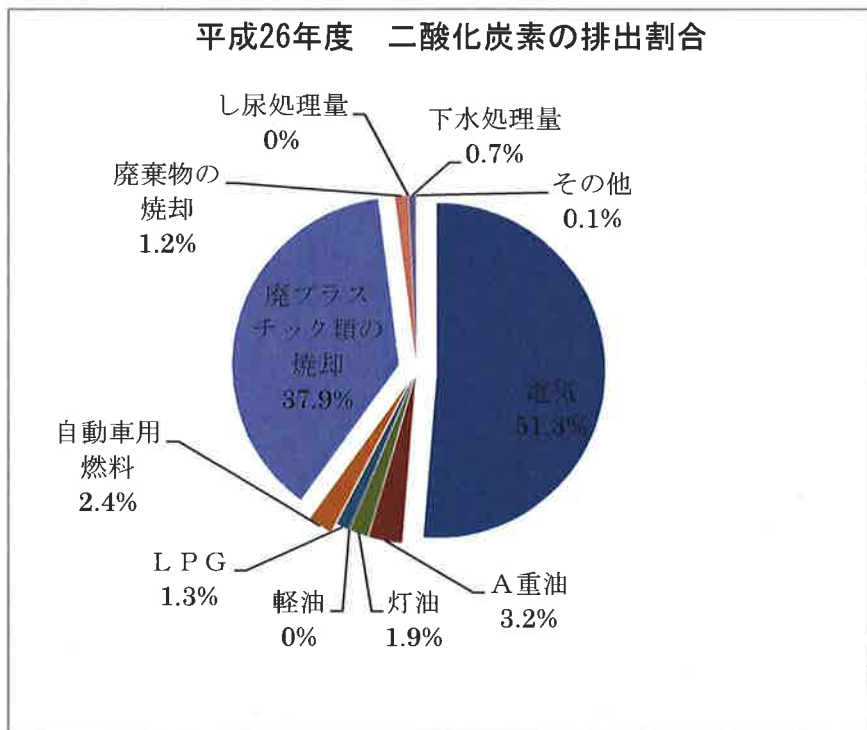


表3 分野別（項目別）目標

【直接的に温室効果ガスの排出削減に繋がる項目】

上段：CO2 排出量 t-CO2 下段：使用量

項 目 ()は削減目標	平成 24 年度排出量 (基準年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
電気(5%)	8,378 t-CO2	8,224	8,020	△4.2%	△2.4%
	15,232,016 (kwh)	14,952,564	14,554,598		
A重油(5%)	529 t-CO2	506	506	△4.3%	—
	195,050 (ℓ)	186,850	186,565		
灯油(5%)	252 t-CO2	260	285	13%	9.6%
	101,241 (ℓ)	104,442	114,492		
軽油(5%)	13 t-CO2	10	7	△46%	△30%
	4,908 (ℓ)	3,827	2,701		
LPG(5%)	217 t-CO2	202	200	△7.8%	△0.9%
	36,223 (m³)	33,667	33,375		
自動車用燃料(5%)	407 t-CO2	401	370	△9%	△7.7%
(軽油)	37,394 (ℓ)	34,392	29,375		
(ガソリン)	134,110 (ℓ)	134,200	126,717		
廃プラスチック類の焼却 (10%)	3,859 t-CO2	3,786	5,931	53.6%	56.6%
	1,432 (t)	1,405	2,201		
廃棄物の焼却(10%)	187 t-CO2	187	195	4.2%	4.2%
	7,784.62 (t)	7,803.23	8,090.36		

※ 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素の排出量に換算。

※ 廃棄物の目標は、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の削減目標を含んだもの。

【間接的に温室効果ガスの排出削減に繋がる項目】

○水の使用量（削減目標 5%減）

項 目	平成 24 年度使用量 (基準年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
水 使用 量 (m³)	158,389	115,356	107,594	△32%	△6.7%

○紙の使用量（削減目標 5%減）

(包/500枚)

項 目	平成 24 年度使用量 (基準年度)	平成 25 年度	平成 26 年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
コピー用紙 購入量(包)	17,623	18,830	20,338	15.4%	8%

6. 平成26年度の温室効果ガス排出量等について

①平成26年度の二酸化炭素総排出量は、平成24年度(基準年度)比1,662t(11.8%)増加の15,632tでした。平成25年度比では1,933t(14.1%)増加でした。一般廃棄物分野等を除く温室効果ガス排出量は、平成24年度(基準年度)比408t(4.1%)削減、平成25年度比では215t(2.2%)削減できました。

②総排出量15,632t-Co₂の内訳では、電気使用による排出量の割合が最も高く、8,020t-Co₂で全体の51.3%占め、次いで廃プラスチックの焼却37.9%、A重油3.2%、自動車用燃料2.4%、灯油1.9%、LPG1.3%、廃棄物の焼却1.2%、下水処理量0.7%、その他(自動車走行量)0.1%、し尿処理量、軽油の順でした。

③総排出量が増えた要因としては、クリーンセンターへの直接搬入ごみと事業系ごみが増加し、廃プラスチックの焼却が増えたため、総排出量が増加したと考えられます。

一般廃棄物分野等を除く温室効果ガス排出量は、庁舎・施設等での節電・省エネ意識の定着、緑のカーテンの設置効果等により削減できました。

④水の使用量は、平成24年度(基準年度)比32%削減できました。25年度武蔵学校給食共同調理場と国東学校給食センターの統合で大幅に減ったと考えられます。

⑤コピー用紙購入量は、教育委員会部局の、県からメールでの依頼の増や会議・研修資料増並びに選挙等で業務内容が増えた事により使用量が平成24年度(基準年度)比15.4%増えました。

以上のように、使用量が増えた項目がありますが、一般廃棄物分野等を除く温室効果ガス排出量については、年々削減しています。この結果は、職員一人ひとりの努力と節電・省エネの意識が定着しているところによるものと思われます。今後も引き続きCO₂排出削減に向けた積極的な取り組みが必要となるため、各職場の環境推進員さんをはじめ職員の皆様方のご協力をお願いします。